

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

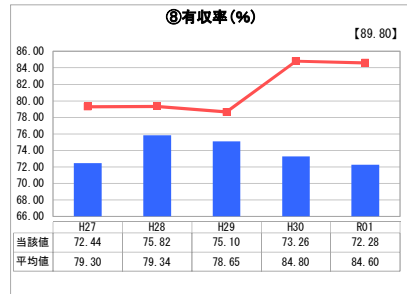
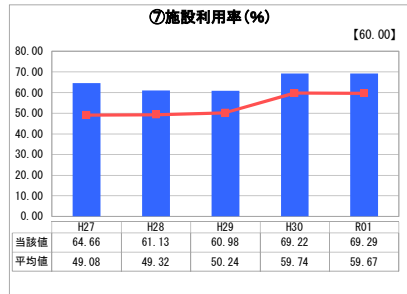
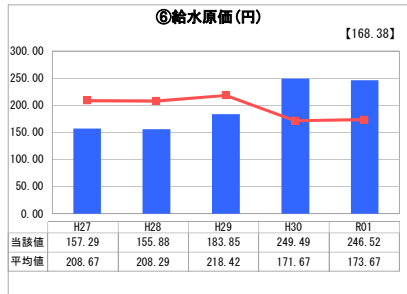
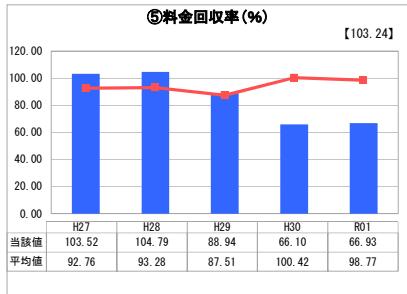
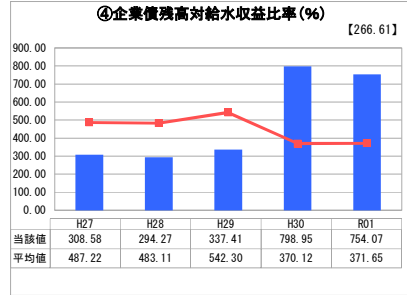
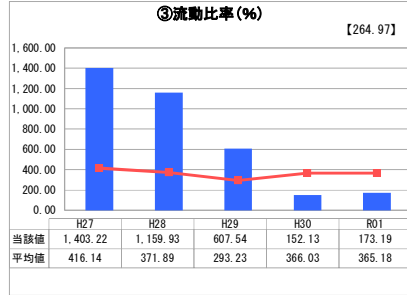
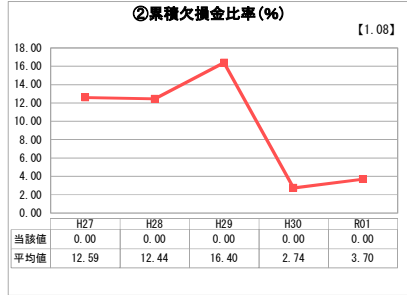
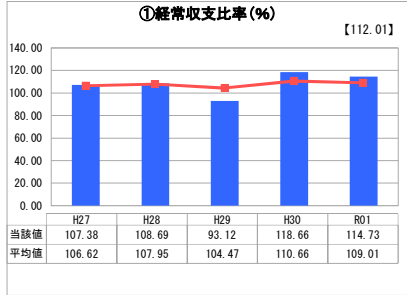
長崎県 南島原市

業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	59.04	91.72	3,180	

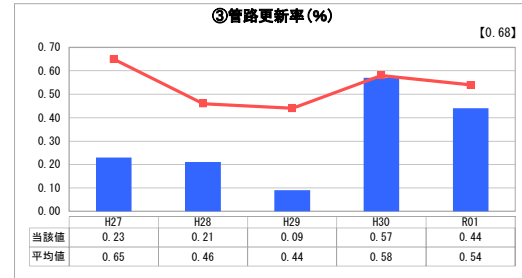
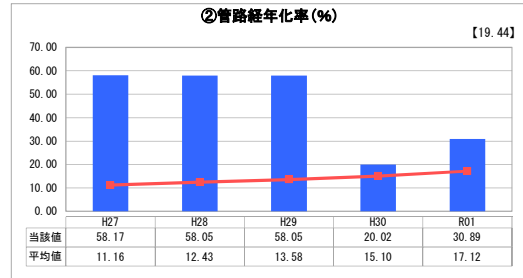
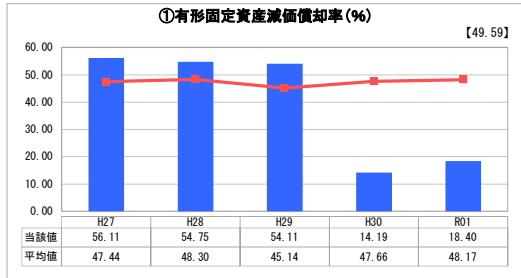
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,262	170.11	266.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
41,169	99.08	415.51

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%以上となっている。今後、人口減少に伴う収入減が予想されるため、引き続き、維持管理費等を抑える努力を怠りかねない。しかし、これにも限界があるので、水道料金の値上げについて今後検討をする必要があると考えている。
- ②累積欠損比率は、現在0%となっている。これまで欠損金を出したことはないが、今後もこのような状況を継続するよう経営の健全性に努めていきたいと考えている。
- ③流動比率は、100%以上となっている。平成27年度以降の数値が低下した理由は法改正（地方公営企業会計制度の見直し）によるものであり、企業債の一部が流動負債に含められたためである。現金預金の大幅な落ち込みではない。
- ④企業債残高対給水収益比率は、平成29年度まで平均値以下となっていたが、平成30年4月1日より簡易水道事業を統合し、企業債残高が増加したことにより平均値以上となっている。料金水準が適切でないことは明らかであるため、水道料金の値上げについて今後検討する必要があると考えている。
- ⑤料金回収率は、全国平均以下となっているのは、経常経費の増加（固定資産除却費の増加）に伴い給水原価が増加したためである。給水収益の大幅な落ち込みではない。今後も更なる維持管理費等の費用削減に努めなければならないと考えている。
- ⑥給水原価は、平成29年度まで平均値を下回る状況で推移していたが、統合による固定資産除却費の増加に伴い、経常経費が増加したため、平均値以上となっている。
- ⑦施設利用率は、近年平均値を上回る60%台で推移している。施設が比較的遊休状態ではなく稼働しているものと考えている。
- ⑧有収率は、近年平均値以下で推移している。漏水調査の結果をもとに漏水修理を行うなど有収率の向上に努めているものの、決定的な対策にはなっていない状況である。老朽管の更新など、更なる努力が必要であるとされている。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、平成29年度まで平均値を上回る状況で推移していたが、簡易水道事業を統合したことにより、平成30年度以降平均値以下となっている。また、②管路経年化率は、平均値を上回る状況で推移しており、計画的かつ効率的な老朽管の更新に取り組み必要があると考えている。そして、③管路更新率は、近年1%未満の平均値以下で推移していたが、簡易水道事業を統合したことにより、平成30年度以降ほぼ平均値となっている。

## 全体総括

本市においては、有収率が平均値を下回っているため、漏水調査を継続して定期的に行うなど、さらなる努力が必要であるとされている。  
 今後も維持管理費を低く抑えるなどして健全な経営を続けていく努力を怠りかねないが、水道料金の値上げについて今後検討する必要があると考えている。また、老朽管の更新を喫緊の課題と認識しており、平成31年3月に策定した「南島原市水道事業経営戦略」を基本に、少しずつ改善していかねばならないと考えている。